

女性活躍加速化助成金支給申請書

女性活躍加速化助成金の支給を受けたいので、次のとおり申請します。  
なお、下記に記載した事項については事実と相違ありません。

平成 年 月 日

申請事業主 住所 〒  
又は代理人

労働局長 殿

名称 印

氏名 印

代理人が申請する場合は、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に女性活躍加速化助成金の支給申請に係る事業主の住所、名称及び氏名の記入(押印不要)を、社会保険労務士法施行規則第16条第2項に規定する提出代行者又は同令第16条の3に規定する事務代理者たる社会保険労務士が申請する場合は、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に社会保険労務士の記名押印等をしてください。

申請事業主 住所 〒  
又は  
社会保険労務士  
(提出代行者・  
事務代理者)

名称 印

氏名 印

1 申請事業主

①雇用保険適用事業所番号		②労働保険番号	
③申請時点において 常時雇用する労働者の数	人	④主たる業種	

2 申請するコース(該当するものに○)、申請するコースの目標を達成した日

申請 コース	(1) 加速化Aコース (取組目標を達成した場合に申請)		取組目標 達成日	平成 年 月 日
	(2) 加速化Nコース (数値目標を達成した場合に申請)		取組目標 達成日	平成 年 月 日 ◎
			数値目標 達成日	平成 年 月 日

◎加速化Aコースを同時に申請する場合でかつ加速化Aコースの申請と加速化Nコースの申請に係る取組目標が同一である場合は、記入省略可。

3 所要の対応状況(該当するものに○)

(1) 女性活躍推進法に係る所要の対応			※ 審査 結果  適 ・ 不適
① 自社の女性活躍の状況を把握し、改善すべき内容について分析した上で、その結果を踏まえて、行動計画を策定した	はい	いいえ	
② 行動計画は、自社の労働者(非正規労働者も含む)に周知している	はい	いいえ	
③ 行動計画は、女性の活躍推進企業データベースで公表している	はい	いいえ	
④ 行動計画策定届は、都道府県労働局長あてに届け出た	はい	いいえ	
⑤ 自社の女性の活躍に関する情報を、女性の活躍推進企業データベースで公表している	はい	いいえ	
(2) 加速化Nコース申請の場合の所要の対応 ※加速化Nコース申請時のみ記入すること			※ 審査 結果  適 ・ 不適
⑥ 達成した数値目標について、現在(支給申請日)までその状態が継続している	はい	いいえ	
⑦ 数値目標を達成したことを、女性の活躍推進企業データベースで公表している	はい	いいえ	
常時雇用する労働者が301人以上の事業主のみ、以下⑧又は⑨の該当するものに○			
⑧ 支給申請日において、女性活躍推進法第9条に基づく厚生労働大臣による認定を取得している			
⑨ 管理職に占める女性の割合が取組の結果上昇し、支給申請日において、申請年度における産業ごとの管理職に占める女性労働者の割合の平均値以上となっている			
⑨に○をつけた場合のみ、以下について記入すること			
(ア)行動計画策定時の女性管理職割合	% (小数点以下一位まで記入)		
(イ)支給申請日における女性管理職割合	% (小数点以下一位まで記入)		
【取組内容】 ▶記載すること。			
取組を実施した日付と内容がわかる書類の写しを添付すること。			

4 目標の達成状況(該当するものに○)

(1) 取組目標の達成状況		※ 審査結果 適 ・ 不適
	① 取組目標の内容 ▶「行動計画」に掲載した取組目標のうち、達成したもの1つを転記すること。	
	② 取組目標の達成状況 ▶具体的な内容を記載すること。	
達成した日付と内容がわかる書類の写しを添付すること。		
(2) (加速化Nコース申請時のみ)数値目標の達成状況		※ 審査結果 適 ・ 不適
	① 数値目標の内容 ▶「行動計画」に掲載した数値目標のうち、達成したもの1つを転記すること。	
	② 数値目標の達成状況 ▶具体的な内容を記載すること。	
達成した日付と内容がわかる書類の写しを添付すること。		

5 記載担当者	役職	氏名	連絡先電話番号
社会保険労務士記載欄	作成年月日		連絡先電話番号
	提出代行・事務代理者の表示		
6 振込先	フリガナ 銀行 口座名義 店 信用金庫 口座の種類 ( 普通 ・ 当座 ) 口座番号 ( )		

※ 処理欄	受理年月日	平成 年 月 日	受理番号	
	支給決定 決定年月日	平成 年 月 日	決定番号	
	決定金額合計	円		備考
	局長	部(室) 長	担当	